

2020年1月17日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」-2019年12月度調査- ~「景況感」と「2019年の振り返りと2020年への期待、環境問題への関心」についてお聞きしました~

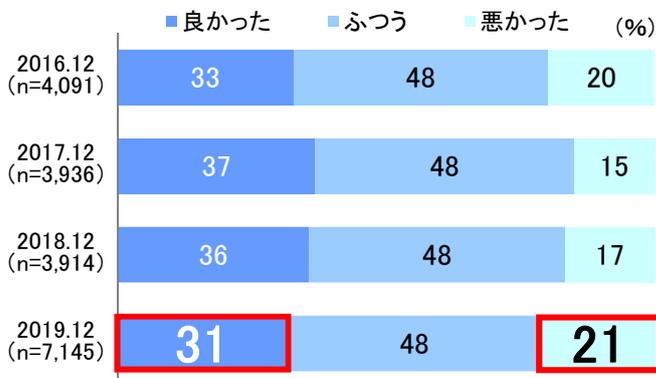
T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

<調査結果のポイント（2019年12月度）>

2019年の経営環境について、「良かった」と回答した企業の割合は31%、「悪かった」は21%と、いずれも前年に比べ悪化しました。業種別でみると、「製造業」「卸・小売業」で「悪かった」が「良かった」を上回るなど前年に比べ大幅に悪化しており、米中貿易摩擦などによる世界経済の減速が、「製造業」を中心に大きく影響した1年であったことがうかがえます。

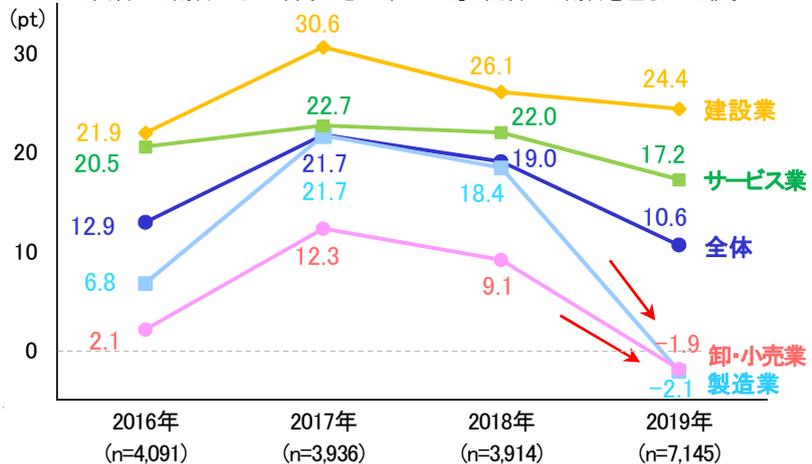
また、環境問題への関心について、95%が「関心がある」と回答しました。「関心がある理由」は「次世代のために環境保全が重要なため」が65%と最も多くなり、「今後の事業活動においても環境問題に取り組みたい」と回答した企業の割合は74%となりました。異常気象による自然災害が相次ぐなか、次世代のために環境問題に取り組もうとする経営者が多いことがうかがえます。

2019年の経営環境の振り返り



<1年間の経営環境振り返りDI>

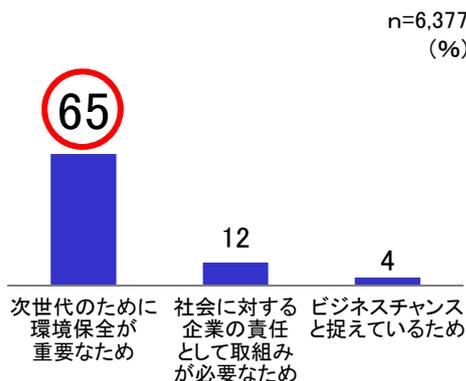
1年間の経営環境の振り返り(印象)を指数化したもの。「1年間は良い年だった」と回答した割合から「1年間は悪い年だった」と回答した割合を差引いた値。



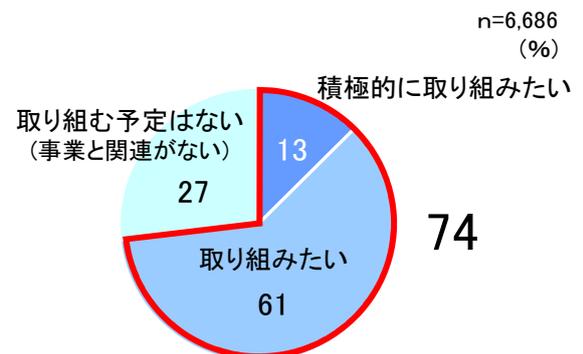
環境問題への関心



環境問題へ関心がある理由



今後の事業活動における環境問題への取り組み意向



<調査概要（2019年12月度）>

調査期間 : 2019年12月2日（月）～ 12月25日（水）
調査対象 : 企業経営者（約5割が当社ご契約企業）
調査エリア : 全国
調査方法 : 当社営業職員が訪問により調査（回答企業数 : 7,311社）

<大同生命サーベイについて>

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、2015年10月より全国で実施しています。

[参考：個別テーマ（直近1年分）]

2019年 12月	2019年の振り返りと2020年への期待、環境問題への関心
11月	働き方改革への対応
10月	資金調達と金融機関との関わり
9月	中小企業における環境変化と経営課題
8月	健康増進への取組み
7月	災害への備え
6月	消費増税による影響
5月	外国人労働者の雇用実態
4月	中小企業における仕事と介護の両立の実態
3月	「平成の振り返り」と「新時代“令和”への期待・展望」
2月	中小企業の賃上げ意向、人材への投資・定年年齢の実態
1月	事業承継の実態、M&Aへの関心

>「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命Webサイトでご覧いただけます。
<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/> ※「大同生命サーベイ」で検索ください。

12月度 [調査テーマ]

2019 2019年の振り返りと2020年への期待、環境問題への関心

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

中小企業調査 「大同生命サーベイ」 月次レポート



 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイト
「大同生命サーベイ」



【調査概要・回答企業に関するデータ】

- 調査期間 : 2019年12月2日(月)～12月25日(水)
- 調査対象 : 全国の企業経営者(うち約5割が当社ご契約企業)
- 調査方法 : 当社営業職員が訪問により調査
- 回答企業数 : 7,311社
- 調査内容 : 1. 景況感 2. 2019年の振り返りと2020年への期待、環境問題への関心

<回答企業の属性>

- ※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県
- ※南関東：千葉県、東京都、神奈川県
- ※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

業種	地域	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
合計		7,311 (100.0)	221	456	592	1,540	559	608	1,482	544	276	1,033
製造業		1,304 (17.8)	22	62	109	244	141	158	312	99	45	112
建設業		1,620 (22.2)	63	141	129	274	139	141	271	153	52	257
卸・小売業		1,659 (22.7)	58	91	132	314	109	137	360	120	77	261
サービス業		2,362 (32.3)	67	143	194	619	135	137	482	148	85	352
その他		269 (3.7)	7	17	20	62	24	26	43	16	16	38
無回答		97 (1.3)	4	2	8	27	11	9	14	8	1	13

従業員規模	地域	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
5人以下		3,385 (46.3)	82	174	291	777	214	231	741	252	129	494
6～10人		1,425 (19.5)	36	87	117	292	114	124	281	112	51	211
11～20人		1,050 (14.4)	42	82	93	193	86	96	197	72	42	147
21人以上		1,343 (18.4)	56	107	88	246	136	148	246	98	53	165
無回答		108 (1.5)	5	6	3	32	9	9	17	10	1	16

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	922 (12.6)	40歳未満	370 (5.1)	男性	6,706 (91.7)
10～30年未満	1,825 (25.0)	40歳代	1,545 (21.1)	女性	529 (7.2)
30～50年未満	2,180 (29.8)	50歳代	2,030 (27.8)	無回答	76 (1.0)
50～100年未満	1,978 (27.1)	60歳代	1,964 (26.9)		
100年以上	237 (3.2)	70歳以上	1,283 (17.5)		
無回答	169 (2.3)	無回答	119 (1.6)		

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

－ 調査結果のポイント －

I 景況感

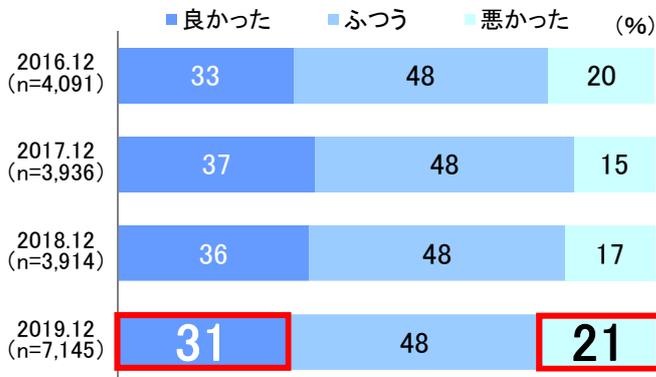
- 「業況D I (自社の現在の業況)」は前月比▲0.7ptと悪化し、▲10.4ptとなりました。
- 「将来D I (自社の1年後の業況)」は前月比▲0.1ptと横ばいで推移し、▲1.5ptとなりました。

II 個別テーマ：2019年の振り返りと2020年への期待、環境問題への関心

調査目的 2019年の経営環境を振り返り、どのような1年だったかお聞きしました。また、国内外で地球温暖化が原因とみられる異常気象が相次ぐなか、世界的に関心が高まっている「環境問題」について、中小企業経営者の意向を調査しました。

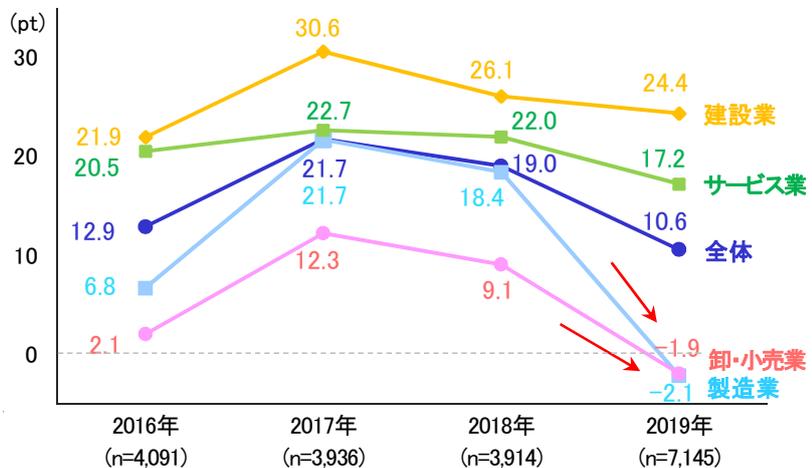
- ① 2019年の経営環境について、「良かった」と回答した企業の割合は31%、「悪かった」は21%と、いずれも前年に比べ悪化。業種別でみると、「製造業」「卸・小売業」で「悪かった」が「良かった」を上回るなど前年に比べ大幅に悪化しており、米中貿易摩擦などによる世界経済の減速が、「製造業」を中心に大きく影響した1年であったことがうかがえます。
- ② 環境問題への関心について、95%が「関心がある」と回答。「関心がある理由」は「次世代のために環境保全が重要なため」が65%と最も多く、「今後の事業活動においても環境問題に取り組みたい」と回答した企業の割合は74%。異常気象による自然災害が相次ぐなか、次世代のために環境問題に取り組もうとする経営者が多いことがうかがえます。

① 2019年の経営環境の振り返り



<1年間の経営環境振り返りDI>

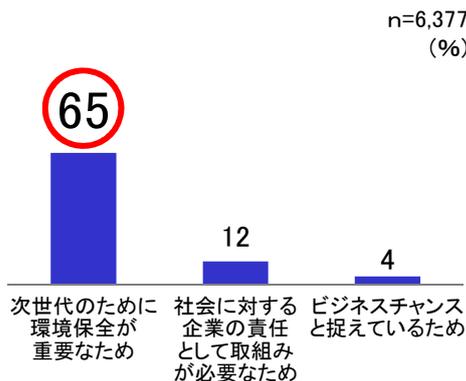
1年間の経営環境の振り返り(印象)を指数化したもの。「1年間は良い年だった」と回答した割合から「1年間は悪い年だった」と回答した割合を差引いた値。



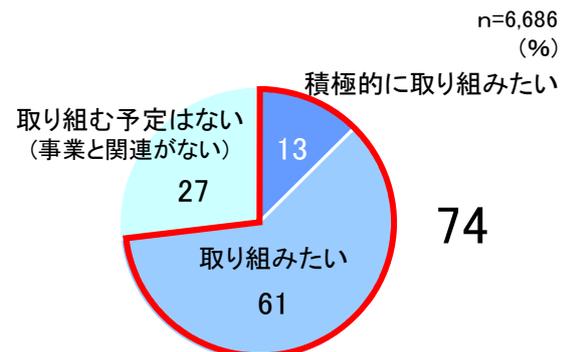
② 環境問題への関心



② 環境問題へ関心がある理由



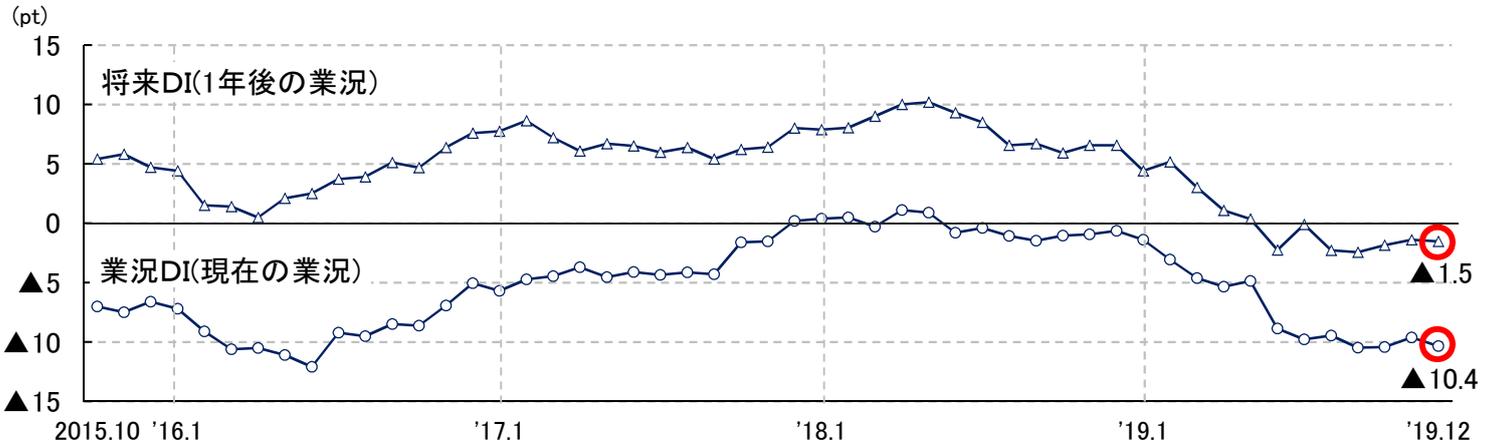
② 今後の事業活動における環境問題への取り組み意向



I 景況感

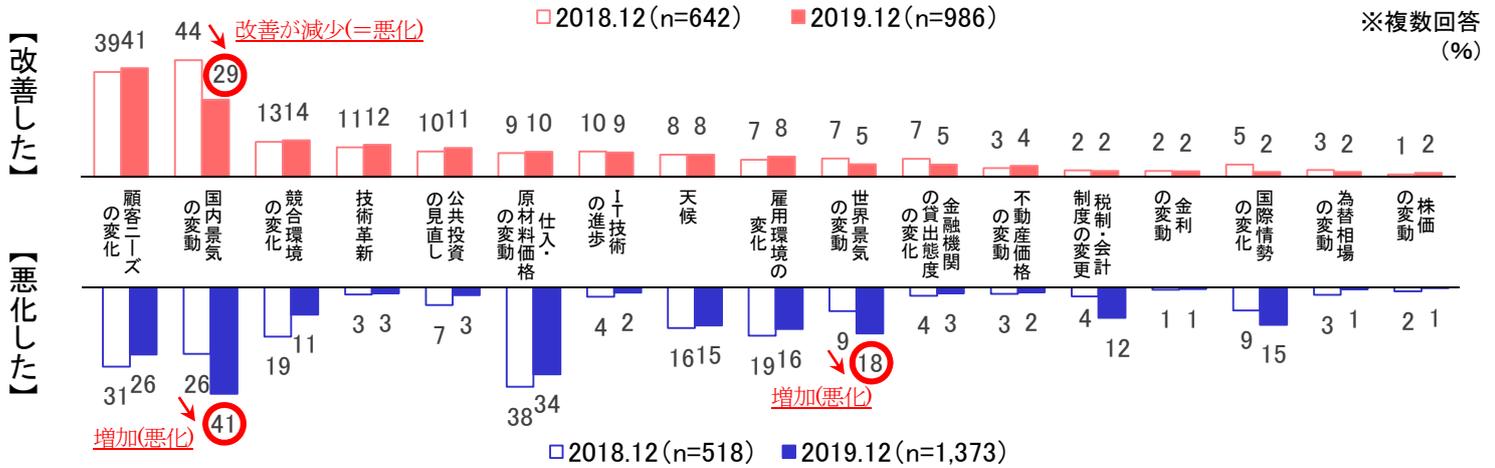
(1) 現在の業況と将来の見通しの推移

- 「業況DI (自社の現在の業況)」は前月比▲0.7ptと悪化し、▲10.4ptとなりました。
- 「将来DI (自社の1年後の業況)」は前月比▲0.1ptと横ばいで推移し、▲1.5ptとなりました。



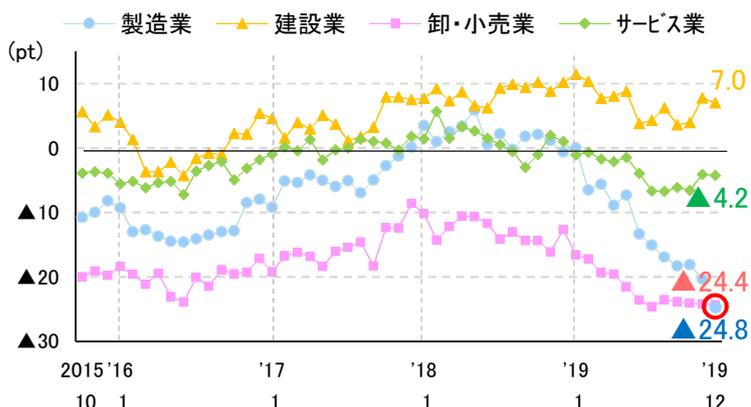
(2) 景況感に影響を与えた要因

- 景況感が前年同月から「改善した」と回答した企業では、「国内景気の変動」が29%(前年同月比▲15pt)と大幅に減少(悪化)しました。
- 景況感が前年同月から「悪化した」と回答した企業では、「国内景気の変動」が41%(前年同月比+15pt)、「世界景気の変動」が18%(同+9pt)と増加(悪化)し、米中貿易摩擦などによる世界経済の減速の国内への影響がうかがえます。



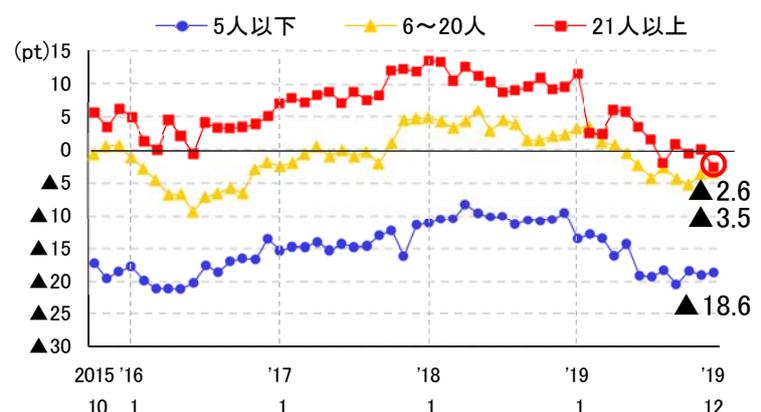
(3) 業種別の動向

- 「業況DI」を業種別にみると、全業種で悪化し、「製造業」では▲24.8ptと調査開始(2015.10)以降で最も低くなりました。



(4) 従業員規模別の動向

- 「業況DI」を従業員規模別にみると、「21人以上」で悪化し、▲2.6ptと調査開始以降で最も低くなりました。



(5)地域別の動向

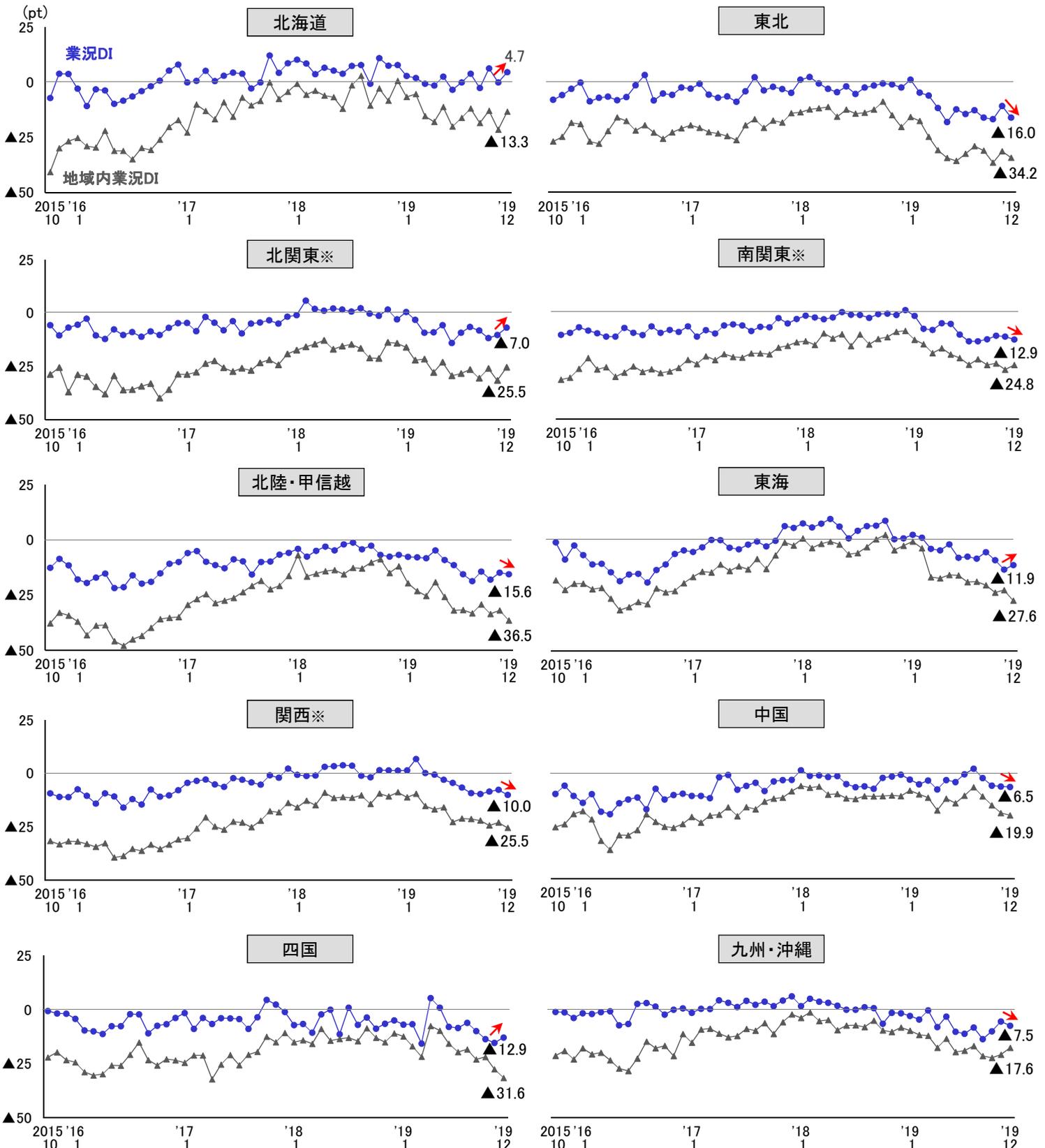
- 「業況DI」は、「北海道」など4地域で改善した一方、「東北」など6地域で悪化しました。
- 「地域内業況DI(※)」は、全国平均で▲25.2pt(前月比+0.1)となりました。

<全国平均(直近6ヵ月)>

(pt)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況DI	▲9.8	▲9.5	▲10.5	▲10.4	▲9.6	▲10.4
地域内業況DI	▲22.9	▲21.3	▲23.2	▲24.4	▲25.3	▲25.2

(※)回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。地域別の回答企業数には格差があることから、これを補完するため、「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。



※(北関東)茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

(南関東)千葉県、東京都、神奈川県

(関西)滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

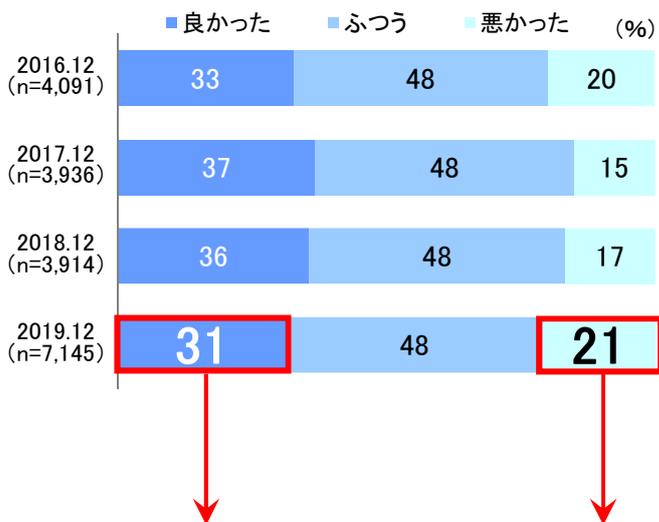
Ⅱ 個別テーマ：2019年の振り返りと2020年への期待、環境問題への関心

2019年の経営環境を振り返り、どのような1年だったかお聞きしました。また、国内外で地球温暖化が原因とみられる異常気象が相次ぐなか、世界的に関心が高まっている「環境問題」について、中小企業経営者の意向を調査しました。

Q1 2019年の経営環境はいかがでしたか。

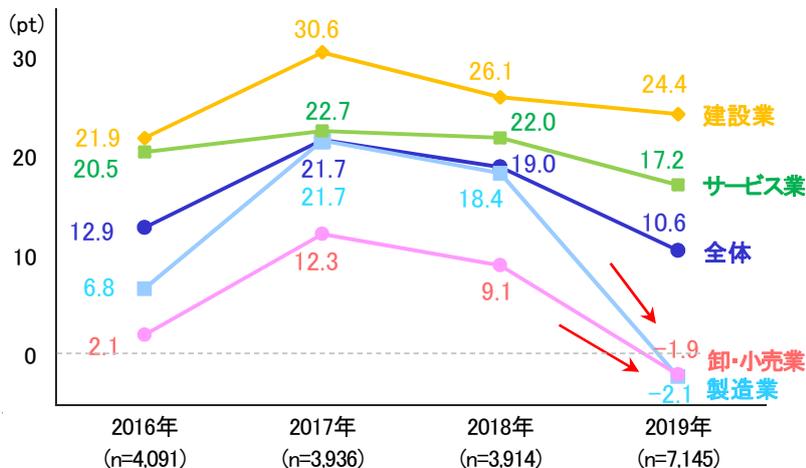
- 2019年の経営環境について、「良かった」と回答した企業の割合は31%、「悪かった」は21%と、いずれも前年に比べ悪化しました。
- 業種別でみると、「製造業」「卸・小売業」で「悪かった」が「良かった」を上回るなど前年に比べ大幅に悪化しており、米中貿易摩擦などによる世界経済の減速が、「製造業」を中心に大きく影響した1年であったことがうかがえます。
- 「良かった」理由は、「利益が拡大」が26%と最も多く、次いで「売上が拡大」が22%、「従業員が成長」が11%となりました。
- 「悪かった」理由は、「売上が縮小」が41%と最も多く、次いで「利益が縮小」が22%、「従業員が減少」が8%となりました。

2019年の経営環境の振り返り

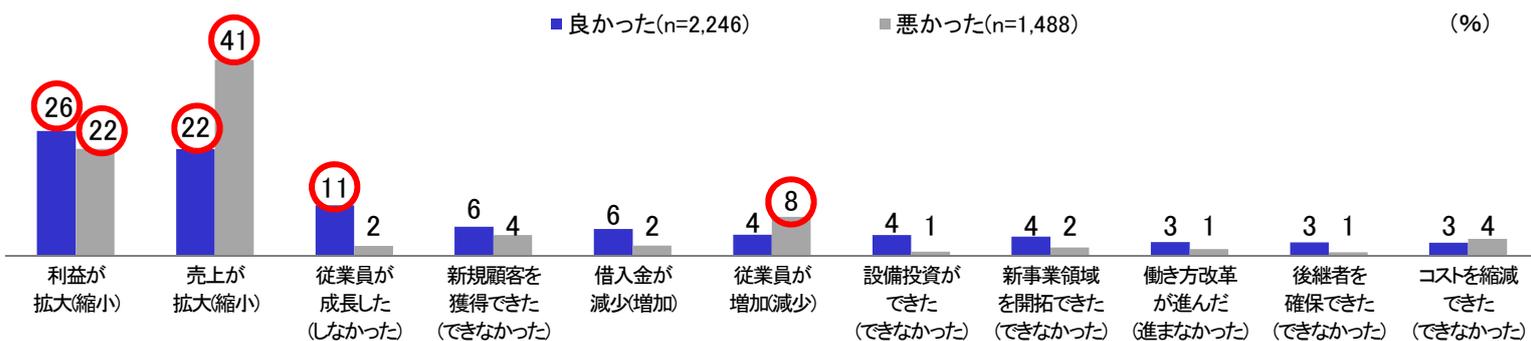


<1年間の経営環境振り返りDI(業種別)>

1年間の経営環境の振り返り(印象)を指数化したもの。「1年間は良い年だった」と回答した割合から「1年間は悪い年だった」と回答した割合を差引いた値。



良かった(悪かった)理由



※回答数の少ない選択肢(右記)は記載省略: ■業務効率化を推進できた(できなかった) ■新商品・サービスを開発できた(できなかった)

Q2 2019年の出来事で印象に残っているものは何ですか。[20項目の選択肢より回答]

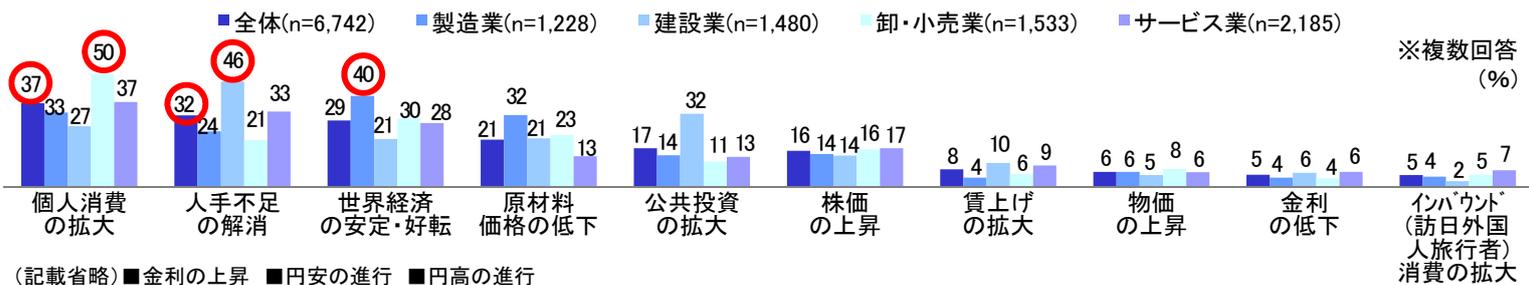
- 「ラグビーW杯日本大会 日本初のベスト8」が35.9%と第1位となりました。
- 以下、「相次ぐ台風・豪雨災害」が35.8%(2位)、「令和へ改元 第126代天皇陛下が即位」が33.5%(3位)、「消費税10%・キャッシュレス還元スタート」が33.3%(4位)となりました。

順位	出来事	割合 (%)
1位	ラグビーW杯日本大会 日本快進撃 初のベスト8進出 [9~10月]	35.9
2位	相次ぐ台風・豪雨災害 [8~10月]	35.8
3位	令和へ改元・第126代天皇陛下が即位 [5月]	33.5
4	消費税10%スタート、キャッシュレス還元も同時スタート [10月]	33.3
5	働き方改革関連法施行(残業規制、有給休暇取得義務化など) [4月]	21.0
6	プロゴルフ 渋野日向子選手が全英女子オープン初優勝 [8月]	17.4
7	相次ぐ自動車事故・トラブル(高齢ドライバーによる事故、あおり運転など)	10.5
8	メジャーリーガー イチロー選手が現役引退 [3月]	9.9
9	日韓貿易摩擦(韓国をホワイト国[輸出優遇国]から除外) [8月]	9.6
10	米トランプ政権が対中制裁関税を引き上げ、中国も対抗 [5月]	9.2
11	ノーベル化学賞に旭化成の吉野彰氏 [10月]	6.8
12	プロテニス 大坂なおみ選手が全豪オープン初優勝、世界ランク1位 [1月]	6.6
13	大手コンビニ 時短営業容認に方針転換 [11月]	5.2
14	政府 最低賃金改定額を発表 全国平均は901円 東京都は初の1,000円超え [8月]	4.6
15	G20大阪サミット開幕 [6月]	3.7

[16] 改正入管法施行(2024年までの5年間で最大34万人の外国人労働者を受入れ):3.4% [17] 相次ぐ企業不祥事(個人情報の不適切取扱、不適切販売、不適切な金品受領、間営業):2.2% [18] 政府基幹統計不備(毎月勤労統計など):2.2% [19] 世界野球プレミア12 日本代表が10年ぶりの世界一に輝く:1.5% [20] 国連気候サミット 女性環境活動家、気候変動に怒りの訴え:1.1%

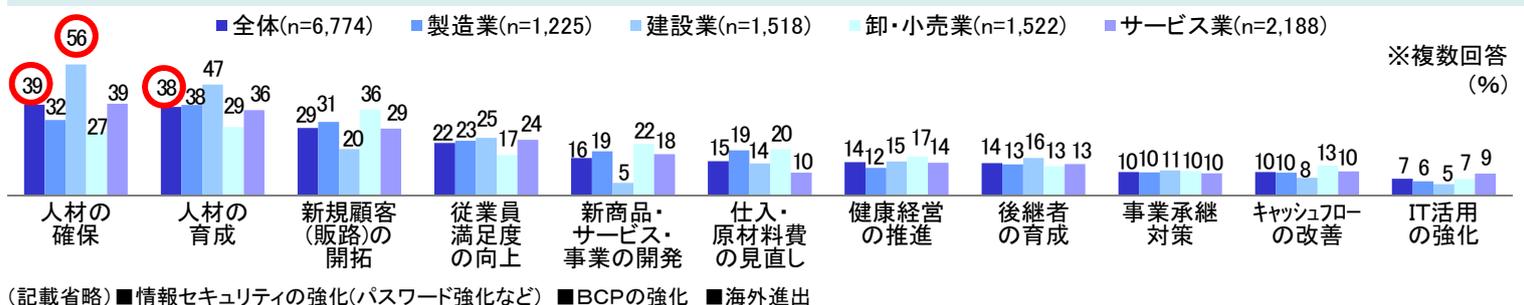
Q3 2020年の経済環境に期待することは何ですか。

- 「個人消費の拡大」が37%と最も多く、次いで「人手不足の解消」が32%となりました。
- 業種別でみると、「卸・小売業」で「個人消費の拡大」が50%、「建設業」で「人手不足の解消」が46%、「製造業」で「世界経済の安定・好転」が40%と他業種に比べ多くなりました。



Q4 2020年に特に注力したい経営課題は何ですか。

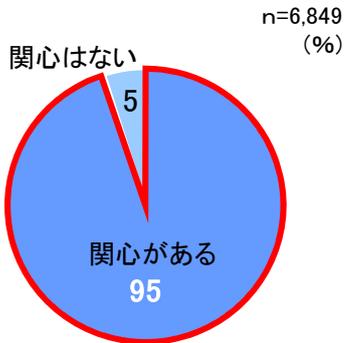
- 「人材の確保」が39%と最も多く、次いで「人材の育成」が38%となりました。人手不足が深刻化するなか、労働力の確保や生産性向上に対する関心の高さがうかがえます。
- 業種別でみると、「建設業」で「人材の確保」が56%と他業種を大幅に上回りました。人手不足は「建設業」で特に深刻であることがうかがえます。



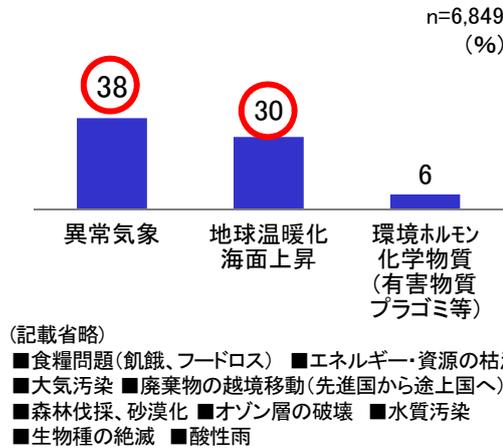
Q5 関心がある環境問題とその理由は何ですか。

- 環境問題への関心は、「関心がある」が95%となりました。
- 関心がある環境問題は、「異常気象」が38%と最も多く、次いで「地球温暖化、海面上昇」が30%となりました。
- 関心がある理由は、「次世代のために環境保全が重要なため」が65%と最も多くなりました。

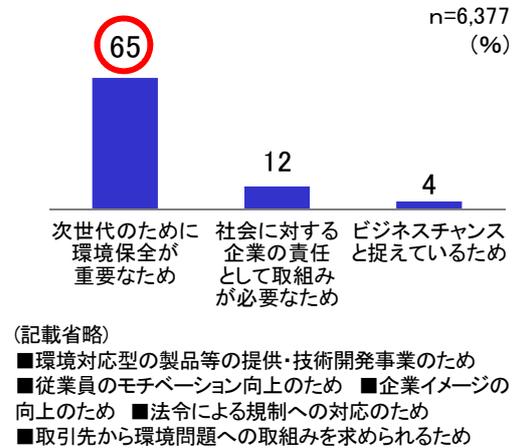
環境問題への関心



関心がある環境問題

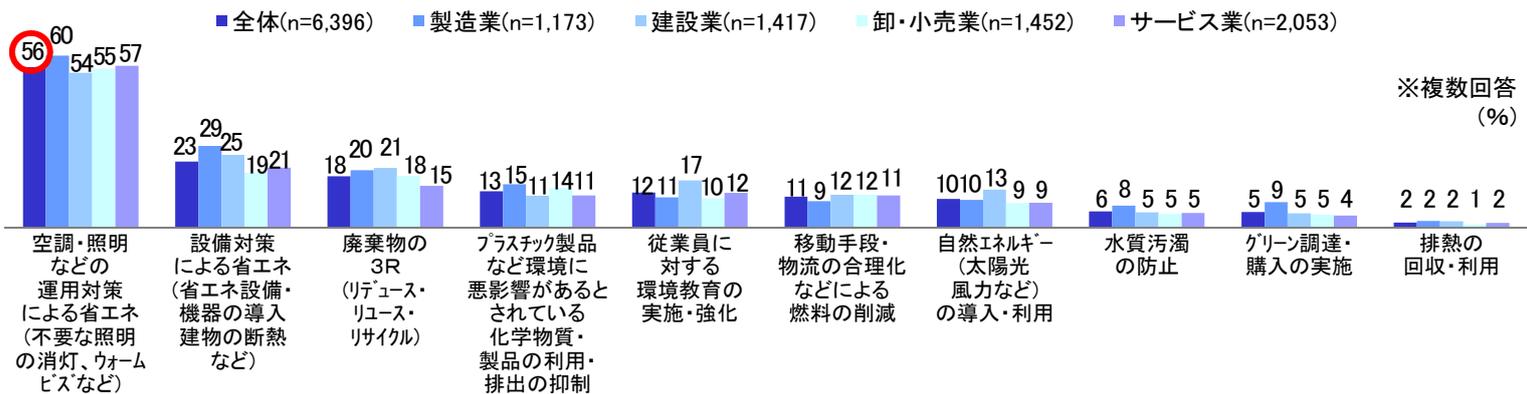


関心がある理由



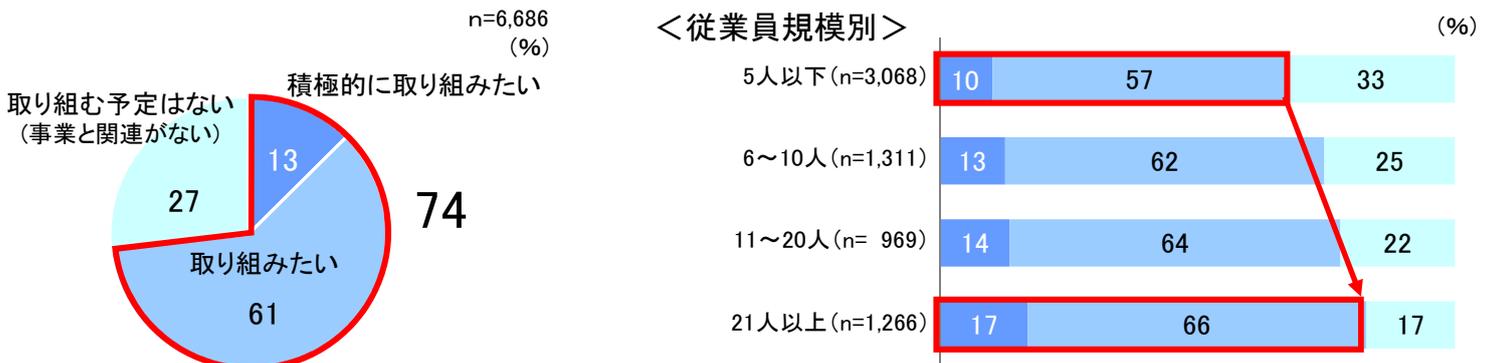
Q6 現在、貴社で行っている環境問題への取組みは何ですか。

- 現在行っている環境問題への取組みは、「空調・照明などの運用対策による省エネ」が56%と最も多くなりました。



Q7 今後、「事業活動」において、環境問題へ取り組みたいと思いますか。

- 今後の事業活動における環境問題への取組み意向は、「取り組みたい(積極的に取り組みたい・取り組みたい)」が74%となりました。
- 従業員規模別でみると、規模が大きいほど「取り組みたい」が多くなりました。



参考情報

環境配慮経営ポータルサイト(環境省HP) http://www.env.go.jp/policy/keiei_portal/index.html

※持続可能な社会の実現に向けた事業者による環境に配慮した経営(環境配慮経営)の重要性等について掲載。

Q8 尊敬する経営者・実業家は誰ですか。 [現役・引退(歴史上の人物)、国内・海外問わず]

- 尊敬する経営者・実業家は、「松下 幸之助」が第1位、「稲盛 和夫」が第2位、「本田 宗一郎」が第3位となりました。
- 女性1位は、当社創業者の一人「広岡 浅子」となりました。(総合22位)

(敬称略/同順位は五十音順)

n=1,552(複数回答)

1位	松下 幸之助	(松下電器産業 [現・パナソニック] 創業者)	416票
2位	稲盛 和夫	(京都セラミック[現・京セラ]・第二電電[現・KDDI]創業者)	189
3位	本田 宗一郎	(本田技研工業創業者)	139
4	孫 正義	(ソフトバンクグループ創業者)	103
5	渋沢 栄一	(実業家、慈善家)	84
6	スティーブ・ジョブズ	(Apple共同創業者)	45
7	堀江 貴文	(実業家、作家、投資家)	29
8	田中 角栄	(第64・65代内閣総理大臣)	23
9	前澤 友作	(ZOZO創業者、スタートトゥデイ代表取締役)	19
10	父親	(回答された経営者自身の父)	〃
:			
22 (女性1位)	広岡 浅子	(大同生命創業者の一人、日本女子大学創立発起人)	8
:			
47 (女性2位)	緒方 貞子	(国際政治学者、元国連難民高等弁務官)	3

【その他】永守 重信 / 豊田 章男 / 上杉 鷹山 / 織田 信長 / 出光 佐三 / 斉藤 一人 / 坂本 龍馬 / 土光 敏夫 / 柳井 正
徳川 家康 / ビル・ゲイツ など

Q9 2019年に読んだ最も印象に残っている本は何ですか。

- 2019年に読んだ最も印象に残っている本は、「日本国紀」が第1位、「一切なりゆき」が第2位、「FACTFULNESS (ファクトフルネス)」が第3位となりました。

(敬称略/同順位は五十音順)

n=1,239社(複数回答)

1位	日本国紀 日本の国民の歴史と国家の変遷を描いた歴史書	(百田 尚樹)	26票
2位	一切なりゆき 樹木希林のことば 2018年に永眠された女優 樹木希林さんのことばを収録	(樹木 希林)	18
3位	FACTFULNESS (ファクトフルネス) データを基に世界を正しく見る方法について解説	(ハンス・ロスリング、オーラ・ロスリング、 アンナ・ロスリング・ロンランド)	17
4	心	(稲盛 和夫)	15
5	蜜蜂と遠雷	(恩田 陸)	12
6	論語と算盤	(渋沢 栄一)	10
7	サピエンス全史	(ユヴァル・ノア・ハラリ)	9
〃	妻のトリセツ	(黒川 伊保子)	〃
〃	反日種族主義 日韓危機の根源	(李 栄薫)	〃
〃	メモの魔力 - The Magic of Memo -	(前田 祐二)	〃

【その他】天才(石原 慎太郎) / 海賊と呼ばれた男(百田 尚樹) / ケーキの切れない非行少年たち(宮口 幸治) / 坂の上の雲(司馬 遼太郎)
多動力(堀江 貴文) / ノーサイドゲーム(池井戸 潤) / 道をひらく(松下 幸之助) など

【参考:DIの推移】

<全体>

(pt)

	2015年			2016年												2017年											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2
将来	5.4	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	0.5	2.1	2.5	3.7	3.9	5.1	4.7	6.4	7.6	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0
従業員過不足	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7

	2018年												2019年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6	▲1.4	▲3.0	▲4.6	▲5.4	▲4.9	▲8.9	▲9.8	▲9.5	▲10.5	▲10.4	▲9.6	▲10.4
将来	7.9	8.0	9.0	10.0	10.2	9.3	8.5	6.6	6.7	5.9	6.5	6.6	4.4	5.2	3.0	1.1	0.4	▲2.2	▲0.1	▲2.3	▲2.4	▲1.9	▲1.4	▲1.5
従業員過不足	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7	▲42.0	▲41.4	▲42.1	▲43.2	▲42.2	▲43.5	▲42.1	▲43.6	▲43.9	▲44.2	▲44.0	▲40.7	▲42.1	▲41.9	▲43.1	▲42.9	▲42.8	▲41.4

<業種別(直近6ヵ月)>

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲15.1	▲16.9	▲18.3	▲18.1	▲20.3	▲24.8	4.3	6.2	3.6	3.9	7.8	7.0	▲24.7	▲23.5	▲23.9	▲24.1	▲24.2	▲24.4	▲6.7	▲6.7	▲6.1	▲6.6	▲4.1	▲4.2
従業員過不足	▲37.9	▲37.2	▲34.9	▲36.3	▲34.0	▲34.0	▲58.0	▲59.3	▲62.4	▲62.0	▲60.6	▲60.1	▲30.2	▲30.3	▲29.4	▲31.9	▲31.0	▲29.7	▲41.6	▲40.3	▲44.4	▲41.1	▲43.8	▲41.3

<従業員規模別(直近6ヵ月)>

(pt)

	5人以下						6~20人						21人以上					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲19.3	▲18.3	▲20.4	▲18.4	▲19.0	▲18.6	▲4.3	▲2.7	▲4.4	▲5.2	▲3.6	▲3.5	1.4	▲2.0	0.8	▲0.6	0.0	▲2.6
従業員過不足	▲33.2	▲32.0	▲33.8	▲32.8	▲33.1	▲31.3	▲47.3	▲47.8	▲48.7	▲49.0	▲48.1	▲48.3	▲52.4	▲53.1	▲53.3	▲55.8	▲54.6	▲53.9

<地域別(直近6ヵ月)>

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	0.0	3.9	▲2.6	6.4	0.0	4.7	▲14.3	▲12.6	▲16.0	▲16.7	▲10.7	▲16.0	▲9.3	▲6.6	▲8.3	▲11.8	▲10.5	▲7.0	▲13.7	▲13.8	▲12.8	▲11.1	▲11.5	▲12.9	▲15.6	▲18.7	▲14.4	▲18.0	▲14.9	▲15.6
地域内業況	▲16.1	▲11.8	▲18.4	▲12.8	▲21.5	▲13.3	▲32.5	▲29.0	▲31.0	▲36.4	▲31.3	▲34.2	▲28.4	▲26.6	▲30.7	▲26.1	▲31.7	▲25.5	▲24.7	▲22.0	▲24.7	▲24.0	▲26.9	▲24.8	▲31.8	▲33.3	▲29.2	▲33.6	▲32.0	▲36.5
従業員過不足	▲48.3	▲43.9	▲52.6	▲54.7	▲49.0	▲47.4	▲42.9	▲41.4	▲47.7	▲44.8	▲43.2	▲45.0	▲42.9	▲38.7	▲39.7	▲42.2	▲45.2	▲38.5	▲41.5	▲39.0	▲42.0	▲40.3	▲39.2	▲39.6	▲45.5	▲48.2	▲43.8	▲43.6	▲46.8	▲43.5

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲8.1	▲9.0	▲6.1	▲9.6	▲13.8	▲11.9	▲6.6	▲9.2	▲9.7	▲8.6	▲7.7	▲10.0	▲0.5	2.2	▲2.3	▲5.9	▲6.3	▲6.5	▲8.5	▲6.1	▲9.9	▲13.6	▲15.4	▲12.9	▲11.1	▲8.3	▲13.6	▲10.1	▲5.5	▲7.5
地域内業況	▲19.4	▲19.2	▲20.7	▲24.0	▲22.9	▲27.6	▲21.1	▲21.3	▲22.1	▲24.4	▲23.0	▲25.5	▲10.6	▲6.6	▲10.9	▲15.1	▲18.9	▲19.9	▲19.6	▲18.4	▲23.0	▲21.9	▲27.5	▲31.6	▲19.0	▲16.8	▲21.5	▲22.3	▲20.8	▲17.6
従業員過不足	▲41.6	▲41.1	▲42.8	▲48.6	▲38.9	▲38.8	▲37.8	▲38.8	▲39.1	▲41.5	▲44.0	▲40.0	▲44.5	▲49.6	▲44.1	▲44.3	▲45.8	▲46.9	▲42.6	▲42.4	▲43.3	▲39.6	▲39.8	▲36.6	▲42.7	▲43.6	▲45.6	▲41.9	▲42.5	▲44.1

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
 電話 06-6447-6111(代表)
 (東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
 電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>